



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月10日  
東

上場会社名 株式会社Welby 上場取引所  
 コード番号 4438 URL <https://welby.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 比木 武  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート部 (氏名) 中沢 大樹 (TEL) 03(6206)2937  
 担当部長  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期の業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,050	△7.7	60	—	73	—	33	—
2021年12月期	1,139	31.8	△113	—	△109	—	△130	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	4.33	4.33	2.8	5.3	5.8
2021年12月期	△16.68	—	△10.2	△7.5	△9.9

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	1,395	1,274	89.3	162.67
2021年12月期	1,394	1,259	86.9	160.77

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,245百万円 2021年12月期 1,211百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△114	△7	△8	830
2021年12月期	△95	△34	△7	960

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2023年12月期の業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

2023年12月期の業績予想については、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であると判断したため記載しておりません。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	7,832,800 株	2021年12月期	7,832,800 株
② 期末自己株式数	2022年12月期	30 株	2021年12月期	30 株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	7,832,770 株	2021年12月期	7,832,770 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、ワクチン接種率の向上とともに新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の厳しい状況から徐々に回復の兆しが見られたものの、今後の景気動向については未だ先行き不透明な状況が続いております。

当社については、主たる事業領域であるPHR(パーソナル・ヘルス・レコード)関連業界において、いわゆる「団塊の世代」がすべて75歳以上となり超高齢社会を迎える「2025年問題」を見据え、給付と負担のバランスを図りながら制度の持続可能性を確保するための医療制度改革が進む一方、高齢化に伴い慢性疾患罹患率が増加し、生活の中で生活の質(QOL)の維持・向上を図っていく必要性が高まるなど医療に対するニーズの変化が着実に進みました。

また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染状況は収まってきたものの、依然として医療資源の不足等により医療機関による患者への遠隔モニタリングの必要性は高まっており、当社が進めるPHRサービスが社会的課題の解決策の一つとして認識されております。

このような事業環境下、当社は「Empower the Patients」を事業ミッションのもと、医療関係者をはじめ、製薬企業、医療機器メーカー等とともに新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応なども含めたPHRプラットフォームサービスの普及に取り組みました。

また、PHRサービス産業の健全な発展を通じて国民の健康増進や豊かで幸福な生活（Well-being）に貢献することを目的として「PHRサービス事業協会（仮称）」をPHRサービス事業を展開する企業と共に設立する予定です。これにより官民一体でPHRの社会実装を加速させることで、患者の治療課題解決に向けて更に貢献できるものと期待しています。

疾患ソリューションサービスにおいては、業界全体のDX(Digital Transformation)の加速化などもあり、製薬企業から受注を受けた既存PHRサービスの改修や機能追加、慢性疼痛を対象にした新規PHRサービス提供が売上上の主な構成要素となっております。

オンコロジー領域においては、PSP (Patient Support Program) として、プラットフォームサービス「WelbyマイカルテONC」を製薬企業に展開するなどの継続した活動により更なる拡大を図っています。また、大学病院等と連携した乳がんや肺がんに関する臨床研究を推進するとともに、製薬企業スポンサーによる複数施設を対象とした臨床研究を開始しております。具体的には、神戸大学や昭和大学によるがん領域の臨床研究にて、「WelbyマイカルテONC」がePRO (electronic Patient Reported Outcome: 電子的な患者報告アウトカム) 機能として採用されたことや、製薬企業が実臨床において利用していた「WelbyマイカルテONC」が臨床研究においても利用が決定するなど臨床現場での普及が拡大しております。

サービス普及の観点からは、がん領域におけるPHRの普及浸透と活用支援を通じて患者中心のがん診療実現と適正なデータ活用によるがん診療の向上に寄与することを目的にオンコロジスト向けコンソーシアムを賛同した製薬企業のスポンサーの元に運営しております。こちらのコンソーシアムを契機にがん拠点病院や製薬企業などを中心に普及を強化しております。

前年同期よりストック売上高は着実に増加した一方で、前年同期に前々期からの期ズレ案件が多く売上計上されたこと等により疾患ソリューションサービスの売上高は、647,495千円と、前年同期と比べて170,232千円(20.8%)の減収となりました。

Welbyマイカルテサービスにおいては、医療機関向けにサービス提供を計画している顧客に対し、当社の医療者向け管理機能への使用許諾を行ったことで、今期の収益が拡大しております。また、前年に開始した自社で新たにPHRサービスの展開を計画している顧客へのPHR基盤プラットフォームのOEM提供についても、継続して案件を受注したことなどにより今期の収益が拡大しております。具体的には、大阪府吹田市の多世代居住型健康スマートタウンなど各地域にて個人及び医療機関向けのPHRデータポータビリティ機能の提供を推進しております。今後も自社でPHRサービスを展開したい顧客の需要は旺盛であり、収益の拡大を見込んでおります。

サービス普及の観点からは、広範な顧客網を有するパートナー企業との協業を推進しております。株式会社スズケン、フクダ電子株式会社などと普及活動を継続しました。引き続き、新たに導入をする医療機関が増加するほか、これまでに導入を完了した医療機関を対象に実臨床におけるPHRの利用価値の訴求・情報提供を推進しました。また、糖尿病領域向けには株式会社三和化学研究所や各血糖測定器メーカーとの連携により、糖尿病専門医に特化した普及や利用促進が加速しております。また、PHRと電子カルテの連携推進を通じて医療の質的向上に寄与すると見込んでおり、PHRのデータポータビリティ実現に向けて更なる普及に取り組んでおります。加えて今後は、株式会社スズケンとWelbyマイカルテ

を活用した保険薬局向け処方箋情報送信サービスの普及に向けた共同展開を開始し、保険薬局への普及を推進する予定です。Welbyマイカルテ利用者が登録したかかりつけ医療機関は2022年12月末時点で約26,200施設（無料利用施設を含み、重複を除く）となっています。なお、2022年12月末時点で各アプリの合計ダウンロード数は約98万回に達しております。国民への新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のワクチン接種が一巡し、経済活動が一部再開している中で、普及のペースは落ち着いております。

PHRサービスと他分野の協業の一環として、患者や利用者個人の健康状態や好みに合わせてパーソナライズ化された情報やユーザー体験を提供することや、そのサービス提供によるアウトカム向上（健康状態の改善）を目指すヘルスケア事業を展開しております。具体的には、生命保険分野において業務提携関係になる大同生命保険株式会社と保険契約者の生活習慣の改善に向けた取り組みや新たな保険商品・サービスの開発などを目的としたWelbyマイカルテ利用者の生活習慣・重症化予防効果についての共同研究を行った結果を踏まえ、2型糖尿病、高血圧症、脂質異常症などを対象に生活習慣を改善するための保険商品と連動したサービス開発などを継続推進するとともに、対象疾患の拡大に進めております。

また、食品など関連分野においては、Welbyマイカルテを利用する2型糖尿病、高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病患者や予防・健康管理などで利用する方々を対象に、Welbyマイカルテとのデータ連携機能に対応する血圧計などの各種測定器や食品を提供するなど、健康管理に関する様々な利用者のニーズにこたえております。生活習慣改善プログラムや臨床研究などへのPHRサービス利用の事業モデルを確立し、食品業界の企業と案件を推進しました。具体的には、ダイドロリンコ株式会社とPHRを活用した生活習慣病改善プログラムを開発し、実施しました。今後更なる収益化へ向けての取り組みを継続して行っております。

パーソナライズ化されたヘルスケア事業を展開するための提携先である株式会社電通と個別案件の事業化に向けた検討を継続し、日本国内におけるPHRの認知向上と活用促進に向けて、企業・自治体・学会・メディアなどと協議をしております。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のワクチン接種5回目を実施される中、当社の提供する新型コロナワクチン接種前後の症状記録（問診）・管理ツールに5回目接種まで対応可能な機能を実装しました。また、新型コロナチェックツールに各種検査結果（PCR検査/抗原検査/抗体検査）を記録・共有することができる機能を実装しました。これらにより、新型コロナウイルスの予防から罹患後の情報共有までを一気通貫でサポートするプラットフォームとして普及を推進しております。

基盤提供モデルの拡販により、Welbyマイカルテサービスの売上高は403,498千円と、前年同期と比べて82,037千円（25.5%）の増収となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,050,994千円（前年同期比7.7%減）となりました。昨年より取り組んでいた原価低減が着実に進んだことや高収益案件を受注したこと等により売上総利益については、755,440千円（前年同期比10.5%増）、売上総利益率は71.9%（前年同期比11.8%増）と前年同期比大幅な改善となりました。

販売費及び一般管理費については、業容拡大のための開発投資を行う一方、体制の再構築及び関連する人員配置の見直しにより694,532千円（前年同期比12.9%減）となりました。開発投資の内、プラットフォーム開発投資は、共通基盤での各種ガイドラインへの適用拡大、疾患治療向けPHRの患者UXナレッジの標準化、システム連携機能整備など、PHRプラットフォーム基盤の継続強化のための開発投資となり、こちらにより収益性の更なる向上を見込んでおります。

営業利益は60,907千円（前事業年度は営業損失113,124千円）、経常利益は73,641千円（前事業年度は経常損失109,671千円）となりました。当期純利益は有形固定資産の減損損失を計上したこと等により、33,909千円（前事業年度は当期純損失130,675千円）となりました。

また、当事業年度にて計上したマイカルテやプラットフォーム開発などへの先行投資額は134,494千円となりました。

なお、当社は、PHRプラットフォームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

2020年12月期、2021年12月期及び2022年12月期における四半期別の売上高は、次のとおりであります。

単位:百万円 (売上構成率:%)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
2020年12月期	134(15.5)	173(20.1)	143(16.6)	413(47.8)	864(100)
2021年12月期	205(18.0)	184(16.2)	322(28.3)	427(37.5)	1,139(100)
2022年12月期	183(17.5)	226(21.6)	133(12.7)	507(48.3)	1,050(100)

2022年12月期の業績予想については、当社の通常の取引形態として、第4四半期会計期間に売上が大きく不確定要素が大きいこと、売上及び減損損失の計上などで第4四半期会計期間の会計処理の確定に時間を要し、合理的な業績予想を開示できる状況になかったため、開示しておりませんでした。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当事業年度末の資産については、総資産が1,395,516千円となり、前事業年度末と比較し1,408千円の増加となりました。

流動資産の残高は、前事業年度末に比べ31,937千円増加し、1,352,171千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が129,896千円減少した一方で、売掛金が160,292千円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ30,528千円減少し、43,345千円となりました。主な内訳は、差入保証金が32,528千円減少したことによるものです。

### (負債)

負債については、121,398千円となり、前事業年度末と比較して13,431千円の減少となりました。

流動負債の残高は、前事業年度末に比べ6,291千円減少し、120,188千円となりました。主な内訳は、未払消費税等が5,759千円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べ7,140千円減少し、1,210千円となりました。これは、長期借入金の返済による減少であります。

### (純資産)

純資産の残高は、前事業年度末に比べ14,840千円増加し、1,274,118千円となりました。主な内訳は、新株予約権が19,069千円減少した一方で、繰越利益剰余金が33,909千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、830,820千円となり、前事業年度末と比較して129,896千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、114,112千円の支出(前事業年度は95,947千円の支出)となりました。主な要因は、税引前当期純利益の計上38,151千円により資金が増加した一方で、売掛債権の増加160,292千円により資金が減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,043千円の支出(前事業年度は34,557千円の支出)となりました。主な要因は、差入保証金の回収による収入50,791千円により資金が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出32,752千円、差入保証金の差入による支出23,082千円により資金が減少したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,739千円の支出(前事業年度は7,140千円の支出)となりました。主な要因は借入金の返済による支出7,140千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

2023年12月期の業績見通しについては、当社の通常の取引形態として、第4四半期会計期間に売上が大きくなる季節的変動性の影響など現時点で不確定要素が大きいことを踏まえ、合理的な数値の算出が非常に困難であるため、開示しておりません。なお、業績見通しが適正かつ合理的に算出できる状況になりましたら、適時に開示する方針です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	960,716	830,820
売掛金	345,633	505,925
仕掛品	1,138	667
前払費用	12,197	13,491
その他	547	1,266
流動資産合計	1,320,234	1,352,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,940	820
減価償却累計額	△4,940	△820
建物(純額)	0	0
工具、器具及び備品	10,789	7,697
減価償却累計額	△10,789	△7,697
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	—	2,000
差入保証金	73,873	41,345
投資その他の資産合計	73,873	43,345
固定資産合計	73,874	43,345
資産合計	1,394,108	1,395,516

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	55,863	54,707
1年内返済予定の長期借入金	7,140	7,140
未払金	21,984	18,198
未払費用	1,851	3,526
未払法人税等	9,579	12,250
未払消費税等	22,504	16,745
預り金	5,997	3,739
契約負債	1,408	3,880
その他	151	—
流動負債合計	126,480	120,188
固定負債		
長期借入金	8,350	1,210
固定負債合計	8,350	1,210
負債合計	134,830	121,398
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	916,650	916,650
資本剰余金		
資本準備金	913,250	913,250
資本剰余金合計	913,250	913,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△618,142	△584,232
利益剰余金合計	△618,142	△584,232
自己株式	△63	△63
株主資本合計	1,211,694	1,245,604
新株予約権	47,583	28,514
純資産合計	1,259,278	1,274,118
負債純資産合計	1,394,108	1,395,516

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,139,189	1,050,994
売上原価	455,274	295,553
売上総利益	683,914	755,440
販売費及び一般管理費	797,038	694,532
営業利益又は営業損失(△)	△113,124	60,907
営業外収益		
受取利息	11	10
講演料等収入	219	100
役員報酬返納額	—	19,500
違約金収入	3,300	—
その他	7	0
営業外収益合計	3,539	19,610
営業外費用		
支払利息	86	53
本社移転費用	—	5,067
支払手数料	—	1,599
その他	0	156
営業外費用合計	86	6,877
経常利益又は経常損失(△)	△109,671	73,641
特別利益		
固定資産売却益	179	—
その他	17	—
特別利益合計	197	—
特別損失		
固定資産除却損	—	0
減損損失	18,911	35,489
特別損失合計	18,911	35,489
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△128,385	38,151
法人税、住民税及び事業税	2,290	4,241
当期純利益又は当期純損失(△)	△130,675	33,909

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	916,650	913,250	913,250	△487,466	△487,466	△63	1,342,369	15,169	1,357,539
当期変動額									
当期純利益又は当期 純損失(△)				△130,675	△130,675		△130,675		△130,675
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							-	32,413	32,413
当期変動額合計	-	-	-	△130,675	△130,675	-	△130,675	32,413	△98,261
当期末残高	916,650	913,250	913,250	△618,142	△618,142	△63	1,211,694	47,583	1,259,278

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	916,650	913,250	913,250	△618,142	△618,142	△63	1,211,694	47,583	1,259,278
当期変動額									
当期純利益又は当期 純損失(△)				33,909	33,909		33,909		33,909
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							-	△19,069	△19,069
当期変動額合計	-	-	-	33,909	33,909	-	33,909	△19,069	14,840
当期末残高	916,650	913,250	913,250	△584,232	△584,232	△63	1,245,604	28,514	1,274,118

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△128,385	38,151
減価償却費	604	2,082
株式報酬費用	32,413	△19,069
受取利息及び受取配当金	△11	△10
支払利息	86	53
減損損失	18,911	35,489
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,835	△160,292
棚卸資産の増減額 (△は増加)	13,190	471
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,013	△1,156
未払金の増減額 (△は減少)	1,996	△3,063
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,491	1,674
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,504	△5,759
その他	△5,552	△349
小計	△93,582	△111,778
利息及び配当金の受取額	11	10
利息の支払額	△86	△53
法人税等の支払額	△2,290	△2,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	△95,947	△114,112
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,150	△32,752
無形固定資産の取得による支出	△17,366	—
差入保証金の差入による支出	△23,082	△23,082
差入保証金の回収による収入	—	50,791
その他	8,041	△2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,557	△7,043
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金の返済による支出	△7,140	△7,140
その他	—	△1,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,140	△8,739
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△137,644	△129,896
現金及び現金同等物の期首残高	1,098,361	960,716
現金及び現金同等物の期末残高	960,716	830,820

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>(収益認識に関する会計基準等の適用)</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。</p> <p>この結果、当事業年度の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。</p> <p>収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。</p> <p>(時価の算定に関する会計基準等の適用)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。</p>

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、PHRプラットフォームサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	160.77円	162.67円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△16.68円	4.33円
潜在株調整後1株当たり当期純利益	—円	4.33円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	△130,675千円	33,909千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△130,675千円	33,909千円
普通株式の期中平均株式数	7,832,770株	7,832,770株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	—株	5,762株
(うち新株予約権)	(—株)	(5,762株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予 約権の数1,449個)	新株予約権5種類(新株予 約権の数508個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。